(続紙 1)

京都大学	博士 (法学)	氏名	吉内 佑実
論文題目	契約締結過程における行為を理由とする損害賠償の帰責原理からの再考		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、契約締結過程における行為を理由とする損害賠償の帰責原理につき、ドイツでの議論を手がかりとして検討を加え、わが国における従前の議論に対して再考を迫り、新たな評価の視点を提示するものである。</p> <p>この問題に関するわが国における議論の主流は、ドイツにおける「契約締結上の過失」理論に範を求め、交渉当事者の行為につき「過失」が認められることを根拠として損害賠償責任を導く枠組みを基礎に据えている。</p> <p>本論文は、この責任をもっぱら過失原理で基礎づけることに疑問を抱き、そもそも、ドイツにおいても過失原理と異なる帰責の原理を内包しつつ「契約締結上の過失」の理論が展開されている点を指摘することを通して、他の帰責原理をも考慮に入れた賠償責任の正当化に向けた検討を行う。そして、これとあわせて、「契約締結上の過失」責任の効果が一般的には信頼利益の賠償とされているところ、信頼利益賠償が損害帰責の原理といかなる関係に立つのかの検討を行う。</p> <p>第一部では、culpa in contrahendo (以下「cic」という。)の理論に関する「ドイツ法の学説史的検討」を扱う。</p> <p>第一章「後期普通法期における問題意識の形成からBGB制定まで」では、cicの理論を打ち立てたイエーリングの研究を、cicに関する論文のみならず、その後の責任構造に関する論文もあわせて分析することで、イエーリングの説くculpaの中に、「過失」や「有責性」とは異なる考え方、すなわち、契約締結に内包される契約無効の危険に注目した危険責任の考え方が取り込まれていることを明らかにする。続いて、イエーリングの見解以後の後期普通法学説上の諸説を分析し、1900年のドイツ民法 (BGB) の制定に至る理論と実務の展開を整理する。さらに、その後続くドイツ民法の制定過程を分析し、成立した民法典において過失責任への一本化が採用されず、cicの主要な領域である意思表示に瑕疵がある場合について、BGB122条により無過失責任が採用されたことを明らかにする。</p> <p>第二章「BGB制定後の有責性によらない帰責原理理論の発展」では、意思表示に瑕疵がある場合における信頼利益の賠償責任について、「誘因」や「危険」といった有責性 (過失) とは異なるものが責任を正当化する原理へと昇格していく過程を分析する。ここでは、損害を発生させた原因が賠償義務者にあることが帰責の根拠であるとする誘因原理に依拠した見解が主張されたものの、学説による批判を受けて失速していく過程、これに代わるものとして、意思と表示の不一致が生じることの危険を当事者のいずれが負担すべきかという危険分配の観点から損害帰責を正当化する見解、なかでも、表示の瑕疵は表示者の危険領域に存在するという領域思想と結び付けて危険分配のありかたを捉える見解が通説となっていく過程を明らかにする。</p> <p>第三章「信頼責任論の発展」では、その後の学説において、cicは契約交渉に入ることによって生じる特別の法律関係 (債権関係) を基礎とする義務の違反に基づく責任であるとし、この特別の法律関係に基づく責任を正当化する根拠として相手方の「信頼」に注目する見解が支配的地位を占めるに至ったこと、そして、この見解が裁判実務に反映されるに至ったことを確認しつつ、その一方で、過失 (有責性) 原理に基づくcicの領域とBGB122条の規律する領域との関係、信頼責任と過失 (有責性) 原理・危険原理との関係をめぐって多様な議論が存在していることを指摘し、その内容を分析する。</p>			

第四章「ドイツ法の近年の到達点」では、ここまでの理論の発展が2001年のドイツ債務法改正に与えた影響、とりわけ、cicに関連する規定としてBGB311条2項・3項が新設されたことの意義を分析するとともに、他方で、契約交渉の破棄に関する裁判実務ではBGB122条の法意を拡張して交渉破棄者の責任を論じる展開もみられることを指摘する。

第二部では、契約締結過程における行為を理由とする損害賠償の帰責原理からみた「日本法の体系分析」を行う。

第一章「信義則と結びつけられた初期の議論」では、わが国において、ドイツ民法の学説継受期に、信義則に基づく義務による責任論が主張されるようになった過程とその当時の学説の内容を分析する。

第二章「債務関係に基づく義務の違反」では、「契約締結上の過失」論をわが国に定着させた我妻栄の見解およびこれに続く見解の中に、ドイツ法に通ずる「債権関係」とそこにおける信頼の保護に着目をして責任の正当化を試みる潮流を認め、それが現在の契約締結過程における行為を理由とする損害賠償の帰責原理と賠償論にどのようなつながっているのかを分析する。

第三部「日本法への示唆」では、ドイツ法の分析とわが国の学説の整理をもとに、交渉当事者間での危険分配を信頼保護の観点から捉え、この信頼保護を基礎づけるべく危険責任と過失責任の二元的な帰責構造を構想し、さらに、この構想の下で、損害賠償の効果を信頼利益賠償とすることの正当化を図る。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、契約交渉過程において交渉当事者の一方が相手方の言動により損害を被ったときに、その結果を相手方に帰責することを正当化する原理について、ドイツにおける議論をもとに検討したものである。本論文の意義は、とりわけ、以下の点に認められる。

第一に、わが国の学説は、従来、ドイツ法に依拠して契約締結上の過失責任を論じる際に、この責任の根拠が過失や有責性にあることを自明視する傾向がある。これに対して、本論文は、後期普通法学から1900年民法典を経て、戦後の信頼責任論へと展開するculpa in contrahendoの理論を検証する中で、そこに、過失や有責性を基礎に据える潮流とともに、誘因責任理論、黙示の危険引受理論、信頼保護の観点に出た危険分配理論など、過失や有責性とは別の危険分配原理を基礎に据える潮流があることを示し、多様な帰責原理が錯綜するドイツ民法理論の状況を明らかにした。

第二に、ドイツでは、契約交渉過程における交渉相手方の責任は、culpa in contrahendoの理論のほかに、意思表示が真意の欠如、錯誤等を理由に無効とされ、又は取り消された場合における表意者の無過失信頼利益賠償責任を定めたドイツ民法122条の下でも論じられているが、後者の領域については、わが国では、これまで断片的にしか取り上げてこなかった。これに対して、本論文は、ドイツ民法122条の起草過程とその後の学説の展開を精査したうえで、戦後にカナーリスが提示した信頼責任論において、同条の規範がculpa in contrahendoの規範とともに信頼責任の体系に組み込まれるメカニズムを明らかにした。これは、契約交渉過程における当事者意思と信頼保護の関係という法律行為論の根幹にかかわる基本問題に通じる分析であり、交渉相手方の責任という観点からこの基本問題に光を当て、ドイツ民法学の状況を明らかにした意義は大きい。

もっとも、本論文では、論文の後半で、カナーリスが信頼責任論を説く際に用いている「特別結合関係」の概念に著者の関心が傾きすぎた反面、信頼責任を語ることが契約交渉過程におけるリスク分配にとってどのような意味をもつのかの検討が希薄になり、また、信頼責任と私的自治の関係についても表面的な整理にとどまり、そのために、本論文の末尾で示した試論の部分は、なお精査すべき課題を残したものになっている。もっとも、この点は今後の研究を重ねる中で充実させることができるものであり、本論文の価値を聊かも損なうものではない。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、令和4年1月26日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降